



ザ・キーマン

…PPP原則を順守、福島県内での風評被害なくす必要、環境金融で議員立法化…

グリーン復興・温暖化・福島中間貯蔵などを片山部会長に聞く(下)

—前回お話の除染した土壌などの中間貯蔵施設建設のための取組みで、ベース財源的な手当をどうするかという問題があります。エネルギー特別会計とか、あるいは一般会計で今後どんな対応になっていくのですか。

除染・中間貯蔵費用は回収、内部被曝少ない

片山さつき・自民党環境部会長



ですから、お金の話はきっかり決まっています、今いわれている一通りの除染については、まだ全然終わっていないんですが、これは例の5兆円スキームを

9兆円に拡大して東電が返していく。返していく上で、原子力損害賠償支援機構がもしも株を売って儲かったら、それはあててもいいのですが、あくまでも最初に国が出資したお金は全部返してもらわなければいけないので、儲けの部分しか使えません。

東電には今でも毎月、数千億円の料金収入があります。キャッシュリッチな会社ですから、そこからだいたい1000億円ずつ返していけばいい、これは充分できます。あとは、中間貯蔵施設についてはエネルギー特会の方から、返してもらおう。いずれにしても、予算は環境省で計上するけれども返ってくる。国民の元に返ってくるという形をとります。

そして公共事業的な除染というのは、来年度予算にもほとんど計上しません。それはもう復興の一環としてやるだけで、除染とは呼ばないということです。除染だけでもまだ全然できていなくて、おそらく2.5兆円位かかる。予算計上されているものが全部行なわれているわけではないので、まだまだおそらく何年かかかるでしょう。除染と名のつくものは全部、一般会計に戻してもら

います。それは原因者負担の原則（PPP）ですから。

—そうすると、今後はエネルギー特会での従来シェアをかなり縮小することになりますか。

片山部会長 まだそこまでは決めてないのではないかと。エネルギー特会の中でどうやって泳ぐかはまだこれからでしょう。

—潜在患者が5万人以上もいるのではないかと、いうチッソの水俣病被害とも重なりますが。

片山部会長 それはかなり性格が違っていると思います。まず今回の放射能汚染では、内部被曝が少ないのではないかとされています。食べ物を当初から相当規制したでしょ。それが旧ソ連時代のウクライナで起きたチェルノブイリ原発事故被害と全然違う点です。ウクライナは子供達がみんな牛乳を飲んでしまった。こちらは牛乳どころか母乳まで検査して、放射性物質が摂取されないように厳重に規制しました。その違いは非常に大きい。日本人の潔癖性が幸いした。また経済的にも食べ物が不足するような世の中ではなく、食べ物は選べるという環境があった。

だからむしろ恐れなければいけないが、過度に恐れてはいけないと昨年10月に福島を視察したIAEAが1～20ミリシーベルトを影響の出ないであろう範囲と言ってくれたのはよかった。私も自分が1ヵ月でどのくらいの線量を浴びるかモニターしていますが、飛行機にも数回乗りましたので、それなりの値が出ました。福島に私がよく行くからではなくて、普通に生活しているビジネスマンも一定の放射線量を浴びているのだ、ということも分かってもらわないといけないからです。東京で生活をしていても放射能は浴びます。

—潜在患者が1ミリと20ミリの幅についてあまりにも神経質になることは、かえって何もできずストレスがたまり健康に悪いという指摘もあります。風評被害の要因にもなります。